

マテリアリティ以外の課題  
GOVERNANCE



# ガバナンス

- 課題**
- 社会的要請に応え、その存在価値が評価・期待され続ける企業経営
  - 健全な企業文化とビジネス慣習の浸透
- 取り組み**
- 役員・従業員への理念浸透活動
  - 株主・投資家との定期的な対話
  - 企業行動憲章と行動基準の浸透



## 健全なガバナンス

### 基本方針

当社グループは、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を目的として、コーポレートガバナンス・コードの原則を適切に実践しています。株主の権利・平等性を確保し、株主以外のステークホルダーとの適切な協働及び対話に努め、そのための適切な情報開示と透明性の確保に取り組んでいます。取締役会においては、株主に対する説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上のため、収益力の向上、資本効率の改善などを図る役割・責務を適切に実践しています。

また、理念において、常に社会のために正しい仕事を通じて役に立つことを判断基準の第一義に置き、公明正大に行動することを掲げています。

その理念の体現に必要な不可欠であるコンプライアンスの強化の取り組みにおいて、誠実に事業活動を行うためのグループ各社共通の行動原則として「TOYO TIRE グループ企業行動憲章」を、そして役員・従業員一人ひとりが企業行動憲章を実践するために「TOYO TIRE グループ行動基準」を定め、グループ全体への浸透を図っています。企業行動憲章、行動基準については適宜見直しを行い、改定の必要が生じた場合は、取締役会において決議しています。

### ガバナンス構造

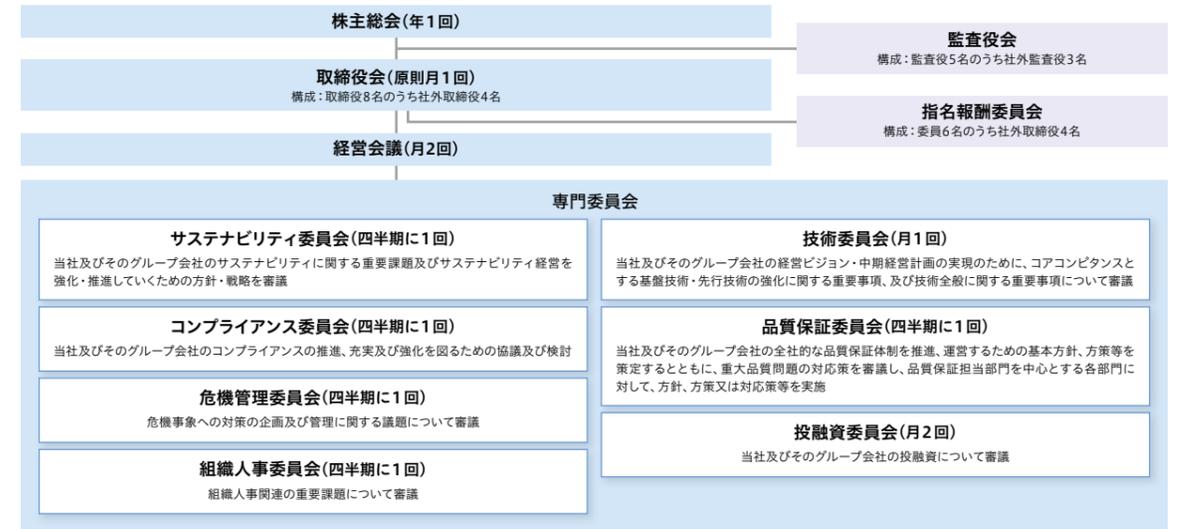
コーポレート・ガバナンス体制として、意思決定・監督機関である「取締役会」、その下に取締役の人事・報酬等に関する取締役会の諮問機関である「指名報酬委員会」を設置しています。

また執行の意思決定機関である「経営会議」、分野別の審議・協議機関である「各種専門委員会」、そして取締役会及び取締役の職務執行の監査機能を果たす機関として「監

査役会」があり、それぞれ機能を十分発揮できる体制を整えています。

取締役会は原則月1回開催し、重要事項の決定や取締役の業務執行状況の監督などを行っています。社外取締役は、取締役会に出席し、活発に意見を交わして、経営の監視・監督に努めています。また、取締役会は経営会議及びサステナビリティ委員会において審議・報告された、経営上の重要なリスクについて定期的に報告を受け、リスク管理の監督及び実効性評価を行っています。

### ガバナンス構造(2023年3月29日現在)



### ガバナンスサマリー

<ul style="list-style-type: none"> <li>組織形態 監査役設置会社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役 8名</li> <li>うち社外取締役 4名</li> <li>うち女性取締役 1名</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>監査役 5名</li> <li>うち社外監査役 3名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立役員 (監査役含む) 7名</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会開催 (2022年度) 17回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外取締役の取締役会出席率(2022年度) 100%</li> </ul>

### 取締役会の取り組み

当社では毎年、全取締役・監査役に対して、取締役会の運営・構成・活動等に関する記名式アンケートを実施することにより、取締役会全体の実効性について分析及び評価を行っています。公正性を担保するため、アンケートの集計と分析及び評価は第三者に委託しており、第三者評価の結果を踏まえて、さらに取締役会の機能向上を図っていきます。

#### 〈分析及び評価結果の概要と今後の対応〉

前年度比で多くの項目において評価が上昇しており、改

善の進捗も見られることから、取締役会全体の実効性は確保されていると考えています。特に、経営の監督については、7年連続して高い評価が得られました。

一方で、実効性の向上に向けて、事前準備の早期化等により議論の質をさらに高めていくべきとの提言などもなされています。その他の課題についても、引き続き改善に向けて取り組んでいきます。

### 株主・投資家との対話

当社は、年1回株主総会を、四半期決算ごとに「決算説明会」を開催しています。通期及び中間の決算発表時には、経営トップから機関投資家・証券アナリストの皆さまに、業績動向、事業環境、将来展望などをお伝えしています。決算発表時以外にも、機関投資家・証券アナリストの皆さまの関心事に対して、社長をはじめとする経営幹部によるエンゲージメント機会を複数回、IR担当者がお答えするコミュニケーション機会(個別取材対応)も四半期ごとに設けるなど、当社グループ戦略の理解促進を図っています。また、海外機関投資家の皆さまからの対話要請には、個別取材やカンファレンスへの参加を通じて、積極的に応じています。2022年に経営幹部が実施したエンゲージメント機会(スモールミーティング)は7回(73社81名)、IR担当者が対応した株主・投資家との個別取材機会は延べ254社342名ありました。

## コンプライアンス

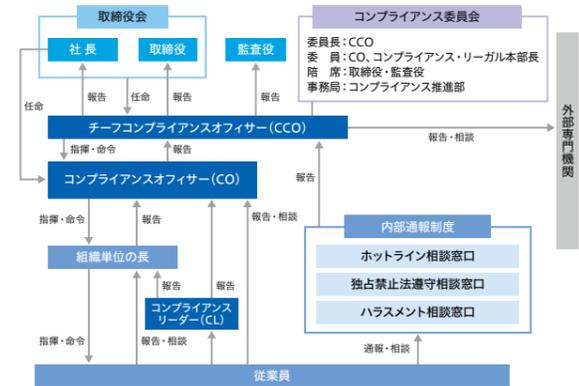
### 基本方針

当社グループ全役職員がコンプライアンスを最優先させる意識を保持し、コンプライアンスの実践を徹底します。

### 活動推進体制

経営会議傘下の専門委員会の一つにコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスオフィサー制度のもと、チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）、コンプライアンスオフィサー（CO）及びコンプライアンスリーダー（CL）が主体となり、コンプライアンスの推進を図っています。コンプライアンス委員会は、取締役会で選任されたCCOを委員長として、原則年4回開催され、協議された内容について年2回、取締役会の監督下にある経営会議に報告されています。また、コンプライアンス推進活動状況については、適宜取締役会にも報告されています。

コンプライアンス推進部は、この体制が適正かつ効率的に機能するよう、各段階で支援を行います。



CCO: 当社グループ全体のコンプライアンス事項に対する調査、指示命令（業務・出荷の停止等を含む）及び提案  
 CO: 担当部門のコンプライアンス事項に対する調査、指示命令（業務・出荷の停止等を含む）及び提案  
 CL: COの補佐、各職場での活動推進、コンプライアンス事案認識時の部門長及びCOへの報告

## 全社リスク管理体制

当社グループの事業活動に影響を与えると想定されるリスクについては、それぞれのリスク事象に関連する機能組織や会議体において管理されています。一方、事業活動やサプライチェーンがグローバルに広がるに伴い、多岐に渡るリスクが複雑に関連するようになりつつあるとの認識に立ち、リスク管理のさらなる強化の必要性に鑑みて、全社リスク管理体制の再構築を進めています。気候変動に伴うリスクやサプライチェーンを含む事業活動全体の人権リスクについては、コーポレート部門がリスクの洗い出しと重要度評価を行い、関連部門と連携して対策を立案し、サステナビリティ委員会に報告しています。そうしたESGリスクについても全社リスク管理体制と連動して管理していく予定です。

### 企業行動憲章と行動基準の浸透

「TOYO TIRE グループ企業行動憲章」及び「TOYO TIRE グループ行動基準」を実践するための手引き書として「行動基準ハンドブック グローバル版」を世界共通版（日本語、英語、ロシア語、ドイツ語、イタリア語、中国語、タイ語、マレー語、ポルトガル語の9カ国語に対応）として作成し、グループ従業員一人ひとりへの浸透とコンプライアンス強化に取り組んでいます。日本国内では、「行動基準ハンドブック」または、製造現場、営業現場向けに具体的な事例を解説した「行動基準ハンドブック副読本」を用いた読み合わせ研修を、グループ会社も含めたすべての役員・従業員で行い、研修終了時には、各自がコンプライアンスを実践する旨を表明する誓約書を提出しています。

### コンプライアンス意識調査の実施

当社では、コンプライアンスに関する従業員の意識を把握し、今後の取り組みに活用することを目的として、毎年定期的に従業員にコンプライアンス意識調査を実施しています。

2022年コンプライアンス意識調査結果	回答率
コンプライアンスの推進活動の実施	89.4% (2021年92.5%)
この1年間にコンプライアンス意識向上の取り組みが1回以上行われた	94% (2021年94%)
コンプライアンスの認知・理解度	88% (2021年89%)
コンプライアンスの意味について知っている	94% (2021年94%)
自身が業務を遂行するにあたって、コンプライアンスを意識している	94% (2021年94%)

※TOYO TIREのコンプライアンス：単に法令遵守ではなく、法令や社内ルールを守り、高い倫理意識を持って行動すること。

## 会長メッセージ

# サステナビリティと成長を支える原動力は「人財」と「知財」



取締役会長  
山田 保裕

中期経営計画の前半を振り返ると、業績として外的要因の影響に左右されたところはあるものの、成長戦略として明示した方向性については着実に進捗していると評価しています。具体的には、脱炭素社会を見据えた差別化商品の開発、地産地消を推し進めるセルビア新工場の稼働、グローバルレベルでのブランド力強化、サステナビリティ経営へのシフトなどが進められており、また、営業キャッシュフローを成長投資と株主還元と戦略的に配分できています。

後半は前半講じてきた各種施策の成果を刈り取っていくステージに入っていきます。EV化やソリューションビジネスなど変化の大きい分野の取り組みを加速する必要があります。想定外の外部環境変化が起こり得ることも念頭に置き、グローバルに全機能の連携によって変化に対応する機敏性をさらに磨き上げることは肝要だと思います。

もう少し長期的な視点に立つと、さまざまな与件のなかでもEV化の進展は想定以上に速く、CASEを活用したサービスも現実化してくると思います。自動車は脱炭素や労働力不足、地域間格差といったグローバルレベルの社会課題を解決する手段の一つとなり、生活を支えるプラットフォームになる可能性を持っています。こうした変革の大波は、過去になかった顧客体験を生み出します。現在まで当社の企業価値を支えてきてくれている顧客の変容は、リスクにも機会にもなると捉えておく必要があります。当社は「お客さまの期待を超える驚きと感動を生み出し豊かな社会づくりに貢献する」という理念を持っていますが、新たな顧客体験が感

動や驚きの質を変容させるということ踏まえ、それに迅速かつ柔軟に適応していくことが機会の獲得につながるでしょう。さて、当社の取締役会の実効性は、総合的に年々改善していると評価しています。社外取締役の多様化、スキルミックスが進んだこともあり、また、それ以上に、執行サイドに対し大局的な意見を自由闊達に行うことで健全な緊張感を持った議論がなされており、それが文化になりつつあります。多様性と文化の相乗効果で重要事項の議論を徹底・充実させ、意思決定の品質を向上させているといえます。

取締役会には、中長期視点で持続可能な価値創造プロセスを執行サイドに思考させ、そのためのリスクテイクを促す役割もありますので、監督という手段を使いながら「稼ぐ力」をさらに向上させ、長期的価値を生み出す組織に導いていきたいと考えています。サステナビリティ取り組みの強化と稼ぐ力の向上を同時にめざす原動力は何といても「人財」、そして、人に帰属するノウハウ・知見や、組織に帰属する顧客ロイヤリティ・ブランド力を含めた広義の「知財」だと思います。人的資本と知的資本という無形資産への積極的な投資・活用を行うことは持続的な企業価値につながるビジネスモデルやコーポレートブランドを確立する源泉になります。

取締役会として、短期的な成果のモニタリングと並行し、中長期的に企業価値を高めていくために不可欠な未来志向の議論を活性化させることで、当社のさらなる成長に寄与してまいります。

## 社外取締役メッセージ



社外取締役  
森田 研

2023年は当社が対外的に公表した中期経営計画「中計'21」の折り返し地点です。経営指標として掲げた目標、つまり定量的なコミットメントに対しては一定の進捗と成果を上げていくと評価しています。

2022年、北米タイヤ工場では人手不足等に伴い、生産活動が計画通りに進まない時期がありました。さまざまな対策を経て、現在、北米ビジネスは依然好調に推移していますが、例えば、こうした事態に直面した時、生産計画に対する進捗だけにとらわれたリカバリー対策ではなく、工場の持つ特性を改めて丁寧に評価し、計画の妥当性を適切に見極め、あるべき姿の追求を行う必要があると私は考えています。当社の強み・弱みを踏まえ、各機能がそれぞれの思いを連動させて議論のなかで方向性を導き出し、決めていく。そういった事業運営の土壌を整えていくことで会社は強くなっていくと私は思います。

中計'21の後半ではセルビアの新しいタイヤ工場の生産性が向上していきます。主力の北米以外のマーケットバランスは今後どのような方向をめざしていくのか、という課題意識を持って各地域の商品セグメントの計画に落とし込み、生産や販売の施策を打っていく必要があります。

そのためには技術開発、生産、販売といった機能組織が専門性を発揮すると同時に、相互に連動性を高め、それぞ

れの機能の力を最大限引き出していくことを意識していかなければいけない。また、それらの組織間で生まれる過不足を客観的に踏まえるセンスや視点を持ち、調整・補填しながら事業全体を方向づけ、経営判断に資する材料を提供していく戦略的な機能を強化することも必要であると感じています。

さて、持続可能な社会に向けて今後も世の中は変容し続けていくことが想定されます。タイヤの必要性そのものは大きく変わらないでしょうが、モビリティの姿、性質は変わっていくはず。より実用的な活用を追求するユーザー、走りの愉しみや乗り心地を重視したいユーザーといったモビリティへのニーズがより明確に分かれていく可能性があります。それらをうまく汲み取り、当社の強みを活かして差別化を図る戦略がますます重要になります。当社は二酸化炭素を原料とするブタジエンゴムの研究開発を本年5月に発表しました。製品の機能としては直接的に顕われ出ないような材料や工程の進化といった面にも光が当たるようになるのではないかと感じます。

取締役として、当社の強み・弱みに照らして現状を客観的に分析し、提言することを通じ、企業体質の強化と持続的な成長を実現する一助となるべく、引き続き当社発展のため貢献してまいります。



社外取締役  
武田 厚

コロナウイルス感染症が本年5月に国内で第5類に移行されました。当社の中期経営計画「中計'21」の前半は、コロナとともに歩んできたような環境下にありながらも着実に力をつけてきていると評価しています。

そうしたなかで課題となっているセルビア工場の立ち上がりの紆余曲折は想定範囲にあるとはいえ、本年中にはフル稼働に向けて着実に推進していく必要があります。

また、米国工場を安定的に計画通りオペレートし、北米市場での軸足をさらに強固にすることが当社のあるべき姿だと思います。一方、当社本体と一体的に進めてきた国内販売子会社の構造改革により、日本市場でのプレゼンスが高まることを強く期待しています。自動車産業が大きく変わろうとしている今、データを活用したソリューションなど、当社の技術シーズをどのように生かしていくかが中計後半の鍵を握ると見えています。マーケットの情報を営業がしっかり捉えてR&Dと議論し、当社の叡智を結集して総合的に取り組んでいくことが肝要です。また、全社で推進しているDXによって仕事の仕方を革新し、それを定着させる必要があります。コロナ禍での試行錯誤を通して当社らしい新しい働き方を構築し、その魅力を内外に発信してほしいと思います。

現在、当社が開発に取り組んでいるエアレスタイヤは、

過疎地域や高齢者世帯の安全な移動手段の確保に貢献できる商品になると期待しています。そうした未来志向の議論を行い、次なる当社の旗印を示してもらいたいと考えています。当社は理念に照らし合わせたマテリアリティを掲げて中長期の目標を定め、それらを具体的な業務課題に落とし込み、サステナビリティ経営を推し進めています。一つひとつの活動を今後も地道に積み上げ、各課題に沿って着実に遂行していくことがサステナビリティの体現につながるものと注視しています。

眼前にはなお不確定な外部要因が多く存在していますが、変動する他律的な要因には的確かつ迅速に対応しつつ、それらに左右されない課題に対しては徹底的にかつ着実に成し遂げていくことが重要です。

今日まで、事業再編や社名変更等を経て、取締役会も大きく変わってきています。執行サイドでよく練られたものが上程されてきており、社外取締役を含め活発な議論が交わされ、取締役会としての監督機能が発揮されていることを実感しています。私自身は工場や研究所などの現場に足を運び、担当幹部らと問題意識を共有することに重きを置いています。今後もこうした姿勢を大切にしながら、中計'21の先を見据えた次なる展開について議論を活性化させていくことで、当社の発展に貢献してまいります。

## 社外取締役メッセージ



社外取締役  
米田 道生

中期経営計画「中計'21」の前半に当たる2021年から2022年にかけては、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻など外部環境が激動し、当社の事業活動も少なからず影響を受けました。しかし、多少の振れはありながらも業績は順調に推移するとともに、何よりも、めざす姿として「変化へ迅速・柔軟に適應する力の強化」を掲げている通り、世界情勢の混乱にも全機能組織が連携して対応できたことで着実な進捗がなされていると感じています。変化は常態化してきており、そのスピードも非常に速くなっていくでしょう。インフレの動向や国家間の対立による世界経済の分断化も懸念材料です。ただし、リスクは裏を返せばチャンスにもなり得るわけですから、環境変化に対していかに迅速に対応できるかが従来以上に問われることになると思います。この前半で行ってきたことを後半でもしっかり生かしていくことが重要だと見えています。

中計'21の目標達成には、私はDXと人財が重要であると申し上げてきました。DXは単にシステムを変えるということではなく、業務のやり方そのものから変えていくということがポイントになります。全社一丸となった態勢で進められていることを評価しており、これは最終的に各業務に携わる人財の育成にもつながっていくと考えています。現在のDXはさまざまな機能の合理化を主眼に取り組まれています。

ですが、合理化と機能の有効活用が軌道に乗った暁に、それらをもとに、新しいビジネスモデルを築き上げていけるかが重要になると思います。そして、こうした大きな変化を生み出していく源泉となるのはやはり人財です。そのような人財を育成できれば、当社はさらに成長することができると思います。

さて、取締役会は継続的な見直しや改善を積み重ねて実効性を高めていくものだと思います。当社は多様性も含めて少しずつ前進してきており、審議も大変活発になされていると感じています。当社の事業活動でグローバル化が進んでいることを考えれば、グローバルな視点を持ってリスクの伴う経済環境変化にも対応していかなければならない。そうすると、社外取締役を含めた多様な視点で議論し、健全な形のリスクテイクを積極的に行っていくことが取締役会の重要な役割になると思います。

当社の事業経営がめまぐるしい変化に対応していくために、自らが変化しなければならない場面も出てくると考えられますが、その判断の検討に社外の視点が入ることは非常に有効です。言うなれば、社外取締役は変化の触媒のようなものだと思っています。

取締役として、そのような観点で、会社組織を強くしていく一助となるべく当社の発展に貢献してまいります。



社外取締役  
荒木 由季子

2023年3月29日の株主総会で社外取締役に就任し、当社の中期経営計画「中計'21」の折り返しのタイミングで経営に参画しました。取締役会での議論の内容を踏まえると、この数年間に起こったコロナ禍やロシア・ウクライナ問題等、世界経済の混乱を経ても、中計'21に沿った事業計画を着実に遂行し、一定の成果を出していると評価しています。ただし、最終目標の達成に向けては楽観せず、引き続き不確定な世の中における変化を上手く捉え対応していくことが重要と感じています。

なかでも、環境重視とデジタル化の波がもたらすビジネスリスクにいかに対応し、かつチャンスに変えていけるかが鍵になると思います。今後のモビリティのあり方が環境制約やデジタル化によってどのように変わるのかを見極める必要がありますが、欧州の政策などを見ても、その変化のスピードはおそらく想定するよりも早いと考えるほうがよい。従来の自動車サプライチェーンのなかにはいなかったプレイヤーが破壊的な形で新しいものを持ち込み、それによって社会システムが変わるということも起こりうる時代です。当社はセクターのなかで製品の差別化をよく図れていると思いますが、変化を見越して戦略を立て、スピードを緩めることなく技術・製品開発に取り組むことが必要です。また、当然、生産現場におけるデジタル化も注力すべき喫緊の課題だと思います。単に生産を効率化するだけではなく、どのようにモノづくりを高度化し、生産活動の価値を高めていく

かという会社全体の視点での投資と実行が重要です。

さて、取締役会を含め、企業の多様性向上の必要性がさかんに叫ばれていますが、製造業のなかでも当社が属するセクター全体として女性の割合が低いことは認識しています。モノづくりの会社には現場も含めてさまざまな部署がありますので、多くの女性に入社していただき活躍いただけるよう社内の多様性を高めることにも貢献したいと考えています。

多様性という点では、事業活動のグローバル化ステージに合うガバナンス体制の強化も必要ではないかと思えます。当社には調和・協調を大事にする良い文化があると感じていますので、その文化を受け継ぎながら、社外や海外の多様な視点のアドバイスを採り入れる土壌を会社全体で作っていくことができれば、不確実な時代にあっても会社をより強くしていけると思っています。

今後も、持続可能な社会の実現に向け、投資家を含め広く社会から、企業に対してESGの取り組みや情報開示の要請がますます高まっていくと想定されます。大事なことは、当社の事業戦略や事業特性サプライヤーも含めた事業展開地域に応じて、取り組みのプライオリティ、インパクトの高いところを見極め、そこに人財を含め経営資源を割いて対応し、経営戦略とインテグレートしていくことだと思っています。取締役として、持続的な成長を実現する一助となるべく当社の発展に貢献してまいります。

# 役員一覧



取締役会長  
**山田 保裕**  
(1958年4月8日生)  
所有する当社の株式の数  
3,929株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1983年 4月 三菱商事株式会社 入社
- 2007年 6月 北越製紙株式会社 (現北越コーポレーション株式会社) 取締役
- 2013年 4月 三菱商事株式会社 紙・パッケージング部長
- 2015年 4月 同社 理事生活商品本部長
- 2018年 4月 当社 常勤顧問
- 2019年 3月 当社 取締役会長 現在に至る



代表取締役 社長 & CEO  
**清水 隆史**  
(1961年4月2日生)  
所有する当社の株式の数  
28,160株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1985年 4月 当社 入社
- 2010年 4月 Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 社長
- 2013年 1月 当社 タイヤ企画本部長
- 2014年 3月 当社 執行役員 タイヤ事業本部 タイヤ企画本部長、欧州ビジネスユニット長
- 2015年 7月 当社 常務執行役員 タイヤ事業本部 タイヤ企画本部長、北米ビジネスユニット長
- 2015年11月 当社 代表取締役社長 現在に至る



社外取締役  
**米田 道生**  
(1949年6月14日生)  
所有する当社の株式の数  
0株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1973年 4月 日本銀行 入行
- 2003年12月 株式会社大阪証券取引所(現株式会社大阪取引所) 代表取締役社長
- 2013年 1月 株式会社日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループ最高執行役責任者
- 2016年12月 当社 特別顧問(非常勤)
- 2018年 6月 朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役 現在に至る
- 2018年 6月 住友化学株式会社 社外監査役 現在に至る
- 2020年 3月 当社 社外取締役 現在に至る

重要な兼職の状況 朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役、住友化学株式会社 社外監査役



社外取締役  
**荒木 由季子**  
(1960年12月13日生)  
所有する当社の株式の数  
0株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1983年 4月 通商産業省(現経済産業省) 入省
- 2006年 7月 国土交通省 総合政策局 観光経済課長
- 2008年 7月 山形県副知事
- 2012年12月 株式会社日立製作所入社 法務・コミュニケーション統括本部 CSR本部長、地球環境戦略室室員
- 2018年 4月 同社 理事 グローバル渉外統括本部 サステナビリティ推進本部長
- 2020年12月 富士製業工業株式会社 社外取締役 現在に至る
- 2021年 3月 株式会社ナカニシ 社外取締役 現在に至る
- 2023年 3月 当社 社外取締役 現在に至る
- 2023年 6月 ヒロセ電機株式会社 社外取締役 現在に至る

重要な兼職の状況 富士製業工業株式会社 社外取締役、株式会社ナカニシ 社外取締役、ヒロセ電機株式会社 社外取締役



取締役 執行役員  
**光畑 達雄**  
(1964年12月13日生)  
所有する当社の株式の数  
12,570株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1988年 4月 当社 入社
- 2012年 1月 Toyo Tire U.S.A. Corp. 社長
- 2014年 7月 当社 タイヤ事業本部 欧州ビジネスユニット長
- 2016年 1月 当社 執行役員 タイヤ事業本部 タイヤ企画本部長
- 2017年 1月 当社 執行役員 北米事業推進室管掌
- 2019年 1月 当社 執行役員 販売統括部門管掌
- 2019年 3月 当社 取締役執行役員 販売統括部門管掌 現在に至る



取締役 執行役員  
**守屋 学**  
(1965年12月23日生)  
所有する当社の株式の数  
8,751株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1989年 4月 当社 入社
- 2014年11月 当社 OEタイヤ開発部長
- 2015年 4月 当社 OEタイヤ開発部長、新車技術部長
- 2017年 1月 当社 技術第一本部長
- 2018年 2月 当社 執行役員 技術統括部門 技術第一本部長
- 2019年 1月 当社 執行役員 技術統括部門 技術開発本部長、商品開発本部長
- 2020年 2月 当社 執行役員 技術統括部門管掌
- 2021年 3月 当社 取締役執行役員 技術統括部門管掌 現在に至る

### 取締役及び監査役

取締役会長	山田 保裕
代表取締役 社長 & CEO	清水 隆史
取締役 執行役員	光畑 達雄
取締役 執行役員	守屋 学
取締役	森田 研
取締役	武田 厚
取締役	米田 道生
取締役	荒木 由季子
常勤監査役	武次 聡史
常勤監査役	河野 光伸
監査役	天野 勝介
監査役	松葉 知幸
監査役	北尾 保博

### 執行役員

社長 & CEO	清水 隆史*	執行役員	延澤 洋志
常務執行役員	水谷 友重	執行役員	井村 洋次
常務執行役員	金井 昌之	執行役員	下村 哲生
常務執行役員	鈴木 伊織	執行役員	栗林 健太
執行役員	光畑 達雄*	執行役員	水谷 保
執行役員	守屋 学*	執行役員	島 一郎
執行役員	宮崎 祐次	執行役員	宇田 潤一
執行役員	蓮見 清仁		
執行役員	高橋 英明		

\*は取締役との兼務を示しています。

(注1) 森田研氏、武田厚氏、米田道生氏、荒木由季子氏は、社外取締役です。  
(注2) 天野勝介氏、松葉知幸氏、北尾保博氏は、社外監査役です。



社外取締役  
**森田 研**  
(1948年10月24日生)  
所有する当社の株式の数  
0株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1971年 4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社) 入社
- 2000年10月 松下プラズマディスプレイ株式会社 社長
- 2006年 4月 松下電器産業株式会社 パナソニック AVC ネットワークス社 (現 パナソニック コネクト株式会社) 上席副社長
- 2009年 6月 同社 代表取締役専務
- 2012年 6月 同社 顧問
- 2015年11月 当社 社外取締役 現在に至る



社外取締役  
**武田 厚**  
(1947年2月27日生)  
所有する当社の株式の数  
0株

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1970年 5月 新日本製鐵株式会社(現日本製鉄株式会社) 入社
- 2002年 6月 同社 取締役
- 2006年 4月 日鉄鋼板株式会社 代表取締役社長
- 2014年 6月 同社 取締役相談役
- 2016年 3月 当社 社外取締役 現在に至る

### スキルマトリックス

◎主なスキル / ●その他のスキル

氏名	役員区分	社外	特に専門性を発揮できる分野									指名報酬委員会
			企業経営	営業・マーケティング	研究開発	製造・品質	財務・会計	法務・リスク管理	海外経験	DX	サステナビリティ	
山田 保裕	取締役会長		◎	●				●	◎			●
清水 隆史	代表取締役社長 & CEO		◎	◎	●	●	◎	◎	◎	◎	◎	●
光畑 達雄	取締役執行役員		●	◎					◎	●		
守屋 学	取締役執行役員		●	●	◎	●				●		
森田 研	取締役	●	◎		●	●						●
武田 厚	取締役	●	◎	●				●				●
米田 道生	取締役	●	◎					●	●			●
荒木 由季子	取締役	●	●							●	◎	●